

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	おびひろし 帯広市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	かわにしきた 川西北
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成24年度

〔事業内容〕

事業目的：本地区は、北海道十勝総合振興局管内の中央に位置し、小麦、小豆、てんさい、ばれいしょを中心とした営農が展開されており、近年はながいも等の野菜類の作付が増加している。

地域では、畑地帯総合整備事業等により、排水路、暗渠排水等の整備を進めてきたが、地区内には未整備の農地が多く存在しており、排水不良による湿害や石れきの分布による作業効率の低下や根菜類の生育への影響が生じていた。

このため、本事業による排水路や暗渠排水等の整備を通じて排水改良を行い、生産性の向上や農作業の効率化を図り、担い手農家の経営安定に資する。

受益面積：677ha

受益者数：128人

主要工事：排水路5.6km、区画整理55ha、暗渠排水347ha、土層改良227ha

総事業費：1,447百万円

工 期：平成19年度～平成24年度（計画変更：平成23年度）

関連事業：直轄明渠排水事業 南帯広地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると1%の減少となっており、北海道全体の減少率4%を下回っている（北海道全体は、H17:5,627,737人、H27:5,381,733人）。

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	170,580人	169,327人	△1%
総世帯数	73,629戸	77,707戸	6%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が、平成17年、平成27年ともに5%となっており、北海道全体の7%に比べて低い割合となっている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年		北海道 平成27年	
		割合		割合		割合
第1次産業	3,822人	5%	3,923人	5%	170,336人	7%
第2次産業	16,241人	20%	14,264人	19%	411,569人	18%
第3次産業	60,183人	75%	56,126人	76%	1,718,253人	75%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については横ばいだが、農家戸数は16%、農業就業人口は13%減少しており、65歳以上の農業就業人口についても10%減少している。
一方、農家1戸当たりの経営面積は18%、認定農業者数は1%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	23,100ha	23,000ha	△0%
農家戸数	811戸	685戸	△16%
農業就業人口	2,386人	2,087人	△13%
うち65歳以上	691人	625人	△10%
戸当たり経営面積	28.48ha/戸	33.58ha/戸	18%
認定農業者数	667人	674人	1%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備を行った排水路は帯広市土地改良区、農地は受益者により適切に管理されている。特に排水路は、帯広北ブロック明渠管理組合、北基松環境保全会及び上帯広農地・水保管理組合が維持管理の一端を担っており、定期的に土砂上げや草刈りを行っている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

小麦、スイートコーン、ながいもについては、排水対策を中心とした基盤整備によりほ場条件が改善し、適期作業が可能となったことから、計画を上回る作付けとなっている。

また、青刈りとうもろこしについても輸入飼料が高騰している状況から、ほ場条件の向上に伴い作付けが増加している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成18年)	計画	
小麦	185.1	185.1	227.5
小豆	81.3	81.3	50.9
てんさい	119.0	119.0	97.9
ばれいしょ（食）	73.4	73.4	107.8
ばれいしょ（原）	73.4	73.4	3.3
スイートコーン	29.8	29.8	32.4
ながいも	31.8	31.8	36.4
牧草	48.9	48.9	57.5
青刈りとうもろこし	18.5	18.5	47.6

(出典：事業計画書（最終計画）、JA帯広かわにし聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成18年)	計画	
小麦	1,077	1,261	1,549
小豆	233	273	171
てんさい	7,912	9,459	7,780
ばれいしょ（食）	2,779	3,323	4,878
ばれいしょ（原）	2,779	3,259	146
スイートコーン	388	463	504
ながいも	1,084	1,295	1,481
牧草	1,759	2,058	2,421
青刈りとうもろこし	1,060	1,267	3,260

(出典：事業計画書（最終計画）、JA帯広かわにし聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成18年）	計画	
小麦	175	195	249
小豆	81	83	54
てんさい	142	161	140
ばれいしょ（食）	161	229	351
ばれいしょ（原）	36	42	2
スイートコーン	50	57	65
ながいも	291	295	350
牧草	31	43	53
青刈りとうもろこし	29	43	114

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 帯広かわにし聞き取り)

(2) 営農経費の節減

当該事業の実施によるほ場条件の向上に伴い、大型農業機械の効率的な営農作業が可能となったことから、事業実施前と比較し、労働時間等の節減が図られている。

なお、ながいもに関しては、更なるブランド力の向上や品質向上を目指しており、病株・害虫発生防止のため防除作業を徹底するなどの栽培技術や栽培管理の高度化、また丁寧な収穫作業に伴い、単位当たりの労働時間が増加している。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成18年）	計画	
小麦	20	15	12
小豆	55	50	46
てんさい	114	103	107
ばれいしょ（食）	147	123	113
ばれいしょ（原）	147	70	113
スイートコーン	496	485	485
ながいも	800	774	819
牧草	23	19	14
青刈りとうもろこし	22	18	10

(出典：事業計画書（最終計画）、J A 帯広かわにし聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成18年）	計画	
小麦	324	235	190
小豆	302	231	170
てんさい	617	419	483
ばれいしょ（食）	669	523	484
ばれいしょ（原）	669	311	484
スイートコーン	516	413	442
ながいも	1,078	983	898
牧草	451	367	257
青刈りとうもろこし	422	309	150

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 帯広かわにし聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

当該事業の実施により、ほ場の排水性及び土壌条件が改善され、作物の適正な生育環境となったことから、すべての作物において、事業実施前と比較し、単収が増加している。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成18年)	計画	
小麦	582	681	681
小豆	287	336	336
てんさい	6,649	7,949	7,951
ばれいしょ（食）	3,786	4,527	4,526
ばれいしょ（原）	3,786	4,432	4,424
スイートコーン	1,301	1,554	1,554
ながいも	3,409	4,072	4,073
牧草	3,598	4,209	4,209
青刈りとうもろこし	5,728	6,848	6,848

(出典：事業計画書(最終計画)、J A 帯広かわにし聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

地区内の担い手農家数については、高齢化に伴う離農により減少している。一方で、本事業により整備された生産性の高い優良な農地は地区内の担い手に継承され、担い手への農地集積面積・集積率ともに計画を上回っている。

【担い手の育成状況】

(単位：人、組織)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成18年)	計画	
認定農業者数	111	111	102
農地所有適格法人数	7	7	7

(出典：帯広市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位：ha、%)

区分	事業計画（平成23年）		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成18年)	計画	
農地集積面積	623	623	640
農地集積率	94	94	95

(出典：帯広市聞き取り)

② 産地収益力の向上

本地区を含む十勝地域は全国でも有数のながいも産地であり、J A 帯広かわにしを中心とする十勝管内の9 J A で生産されるながいもは「十勝川西長いも」ブランドとして広く認知されている。

ながいも栽培に適した深層暗渠の導入による品質の向上や、台湾やアメリカ、シンガポールなど海外への販路拡大を進めるなど、産地が一体となって農家の所得向上に努めている。

また、従来は規格外品のながいもを冷凍とろろの原料として主に道外へ販売していたが、平成30年に冷凍とろろ工場が整備され、産地における生産・製造・販売までの一貫した製造体系の構築による高付加価値化と雇用の増に向けた取組を進めている。

品質向上や輸出、高付加価値化の取組は、地域内における農家経営の安定と地域の活性化に寄与している。

③ 農村協働力と美しい農村の再生・創造

川西北地区では北基松環境保全会及び上帯広農地・水保全管理組合が、多面的機能支払交付金を活用して排水路等の土砂上げや草刈りなどの共同作業を行い、地区内の施設の維持管理を担っている。また、女性や高齢者を中心に植栽活動を積極的に行うなど、美しい景観づくりに努めている。

(3) 事業による波及効果等

① 環境保全型農業等の取組

帯広市における環境保全型農業直接支援対策の取組面積は、平成23年度には102haであったが、平成29年度には567haまで拡大するなど、環境に配慮した営農活動に対する意識が向上している。

地区内におけるエコファーマー認定件数は、平成23年度には延べ23件であったが、平成29年度には延べ40件となるなど、環境保全型農業の取組が図られている。

また、地区内には畜産農家も多く、畑作農家への堆肥供給による資源の地域内循環や地力の増進、畜産農家における自給飼料の安定確保と畑作農家の輪作体系の適正化に向けた飼料用とうもろこしの受委託栽培など耕畜連携の取組が進められている。

② 輸出の促進に関する取組

「十勝川西長いも」の輸出は平成11年に始まり、以降着実に輸出額を伸ばしている。本事業において、ながいもの作付けに適した深層暗渠を積極的に導入することで、輸出先のニーズに合った高品質なながいもの安定的な生産が可能となり、平成27年には輸出額が過去最高の1,140百万円となった。

このことは、「十勝川西長いも」として地理的表示（GI）保護制度の登録（平成28年登録）に寄与し、更なるブランド化を進めるとともに、平成29年には、洗浄選別施設・皮むき施設が国際基準の食品安全・品質管理システムである「SQF」の認証を取得するなど、今後も輸出の拡大が期待される。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総費用 3,135百万円

総便益 8,130百万円

総費用総便益比 2.59

(注) 総費用総便益比方式により算定。

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

本地域は、帯広市市園環境整備マスタープランの環境創造区域内に位置している。工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの建設機械を使用するとともに、排水路整備に当たっては、路線沿いの耕地防風林の伐採を極力避けるなど、動植物の生育環境に負荷がかからないよう配慮した。

6 今後の課題等

川西地区は砂質系腐植土の土壌が広がる扇状地であり、粘土層での滞水により、水はけが悪い地区である。本事業によるほ場の土層改良や暗渠排水整備により、湿害の解消や急傾斜地の勾配緩和や畑の褶曲が解消され、作業効率が向上し、作物の収量増加や高品質化につながっているが、暗渠排水などのほ場内整備については、まだ十分とは言えない。また、近年の局所的な大雨被害（当初湿害の無かったほ場での降雨被害）の影響により、暗渠排水整備要望について増加傾向にあり、継続的な整備が必要である。

事後評価結果	本事業の実施により、ほ場の過湿・湛水被害が解消され、作物生育の回復と適正な輪作体系の確立が図られるとともに、ながいもなどの高収益作物の作付が拡大した。また、降雨後の機械作業が早期に行えるなど営農作業の効率化が図られ、農家の負担軽減につながっている。 特にながいもに関しては、深層暗渠の施工により安定した生産と品質の向上が図られ、その結果、海外への輸出や冷凍とろろなどの付加価値化の取組が活発化し、農家経営の安定と川西地域の活性化に大きく貢献している。
第三者の意見	ほ場の排水改良や土壌環境の改善等により、生産性の向上や農作業の効率化が図られるとともに、ながいも等の高収益作物の作付けが拡大するなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。 本地区を含む十勝地域は全国でも有数のながいも産地であり、「十勝川西長いも」として広くそのブランドが認知され、輸出にも取り組んでいる。また、平成30年に冷凍とろろ工場が整備され、生産・製造・販売までの一貫した製造・流通体系の構築による高付加価値化と、雇用増に向けた取り組みを進めており、地域内における農家経営の安定と地域の活性化に寄与している。 近年の局所的な大雨被害等の影響により、これまで湿害の無かったほ場でも被害が発生する傾向にあるため、今後も継続的な整備を実施し、更なる農業所得の向上と地域経済の活性化を図ることが望まれる。

畑地帯総合整備事業 川西北地区 概要図

S=1:10,000



凡	例
暗渠排水	
土層改良	
区画整理	
明渠排水路	
明渠排水集水区域	

農業農村整備事業等事後評価地区別結果書

局 名	農村振興局（北海道）
-----	------------

都道府県名	北海道	関係市町村名	きた み し 北見市
事業名	畑地帯総合整備事業	地区名	きた み きた 北見北
事業主体名	北海道	事業完了年度	平成24年度

〔事業内容〕

事業目的： 本地区は、北海道北見市街地の北部に広がる畑作地帯であり、小麦、ばれいしょ、てんさい、たまねぎを中心とした営農が展開されている。

地区内の基盤整備は、農地や畑地かんがいをはじめとした用排水施設など、総合的な整備が行われてきたものの、不良土壌や排水不良のほ場が存在しており、湿害等による収量の減少、は種や防除・収穫の適期作業に支障をきたしていた。また、畑地かんがい施設は導入から10年以上が経過し、老朽化により機能が低下していた。

このため、本事業による暗渠排水や土層改良、畑地かんがい施設の更新等により、大型農業機械による農作業の効率化や農業生産性の向上を図り、農業経営の安定に資する。

受益面積：836ha

受益者数：113人

主要工事：土層改良326ha、暗渠排水213ha、畑地かんがい施設456ha、区画整理51ha、農用地造成5ha

総事業費：1,462百万円

工 期：平成18年度～平成24年度

（計画変更：平成24年度）

関連事業：国営畑地帯総合土地改良パイロット事業 北見地区

〔項 目〕

1 社会経済情勢の変化

（1）社会情勢の変化

本地域の総人口について、平成17年と平成27年を比較すると6%減少し、北海道全体の減少率4%を上回っている。（北海道全体はH17：5,627,737人、H27：5,381,733人）

【人口、世帯数】

区分	平成17年	平成27年	増減率
総人口	129,365人	121,226人	△6%
総世帯数	55,335戸	56,202戸	2%

（出典：国勢調査）

産業別就業人口については、第1次産業の割合が平成17年の8%から平成27年の8%と横ばいで推移しており、平成27年の北海道全体の割合7%を上回っている。

【産業別就業人口】

区分	平成17年		平成27年		北海道 平成27年	割合
		割合		割合		
第1次産業	4,569人	8%	3,903人	8%	170,336人	7%
第2次産業	12,142人	20%	9,632人	19%	411,569人	18%
第3次産業	43,221人	72%	38,336人	74%	1,718,253人	75%

（出典：国勢調査）

(2) 地域農業の動向

平成17年と平成27年を比較すると、耕地面積については1%減少しているが、農家戸数は25%、農業就業人口は27%減少しており、65歳以上の農業就業人口も28%減少している。

また、認定農業者数も平成27年度時点で804人となり8%減少しているが、一方で農家1戸当たりの経営面積は32%増加している。

区分	平成17年	平成27年	増減率
耕地面積	24,160ha	23,870ha	△1%
農家戸数	1,164戸	869戸	△25%
農業就業人口	3,318人	2,412人	△27%
うち65歳以上	1,059人	766人	△28%
戸当たり経営面積	20.76ha/戸	27.47ha/戸	32%
認定農業者数	871人	804人	△8%

(出典：農林水産統計年報、農林業センサス、認定農業者数は北海道調べ)

2 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された畑地かんがい施設は、北見土地改良区により定期的に点検・補修を行うなど適切に管理されている。

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 農作物の生産量の変化

水田転換と基盤整備の実施により、ほ場の大区画化に伴う農作業の効率化や排水改良などほ場条件が改善されたことから、計画どおり畑地化による畑作物の導入が進んでいる。

また、たまねぎなどの高収益作物の導入拡大に加えて、青刈りとうもろこしにおいて、計画見込み以上に作付面積、生産量・額が増加している。

【作付面積】

(単位：ha)

区分	事業計画（平成24年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成16年）	計画	
水稻	6.6	—	—
小麦	227.8	230.1	228.5
ばれいしょ（食）	101.0	102.0	101.1
てんさい	190.4	192.3	188.1
たまねぎ	192.1	194.0	201.8
牧草	82.8	82.6	81.0
青刈りとうもろこし	33.9	34.2	35.7
緑肥	1.1	—	—

(出典：事業計画書（最終計画）、JAきたみらい聞き取り)

【生産量】

(単位：t)

区分	事業計画（平成24年）		評価時点 （平成29年）
	現況 （平成16年）	計画	
水稻	27	—	—
小麦	1,014	1,146	1,137
ばれいしょ（食）	3,654	4,193	4,151
てんさい	10,501	12,046	11,772
たまねぎ	10,963	12,576	13,142
牧草	2,881	3,253	3,150
青刈りとうもろこし	1,952	2,202	2,311

(出典：事業計画書（最終計画）、JAきたみらい聞き取り)

【生産額】

(単位：百万円)

区分	事業計画（平成24年）		評価時点

	現況 (平成16年)	計画	(平成29年)
水稻	5	—	—
小麦	159	180	185
ばれいしょ(食)	270	310	320
てんさい	179	205	211
たまねぎ	833	956	1,038
牧草	61	68	69
青刈りとうもろこし	41	46	51

(出典：事業計画書(最終計画)、JAきたみらい聞き取り)

(2) 営農経費の節減

本事業によるほ場の大区画化や排水改良に伴う大型機械の導入及び農業用水の安定供給により、事業実施前と比べ農作業に係る労働時間等の節減が図られている。

【労働時間】

(単位：hr/ha)

区分	事業計画(平成24年)		評価時点
	現況 (平成16年)	計画	(平成29年)
小麦	19.7	14.8	11.8
ばれいしょ(食)	154.8	123.0	112.5
てんさい	113.6	103.0	106.8
たまねぎ	243.3	232.4	228.0
牧草	22.8	18.9	12.1
青刈りとうもろこし	18.8	15.6	10.1

(出典：事業計画書(最終計画)、JAきたみらい聞き取り)

【機械経費】

(単位：千円/ha)

区分	事業計画(平成24年)		評価時点
	現況 (平成16年)	計画	(平成29年)
小麦	381	269	229
ばれいしょ(食)	699	522	425
てんさい	455	318	358
たまねぎ	894	730	861
牧草	296	240	215
青刈りとうもろこし	181	140	98

(出典：事業計画書(最終計画)、JAきたみらい聞き取り)

4 事業効果の発現状況

(1) 事業の目的に関する事項

① 農業生産性の向上

本事業による用水整備により、安定的な農業用水が確保されるとともに、暗渠排水、土層改良等により、ほ場の排水性が向上し湿害が防止されたことから、すべての農作物の単収が増加するなど農業生産性の向上が図られている。

【単収】

(単位：kg/10a)

区分	事業計画(平成24年)		評価時点
	現況 (平成16年)	計画	(平成29年)
小麦	445	498	498
ばれいしょ(食)	3,618	4,110	4,106
てんさい	5,515	6,264	6,258
たまねぎ	5,707	6,483	6,513

牧草	3,480	3,892	3,888
青刈りとうもろこし	5,757	6,438	6,472

(出典:事業計画書(最終計画)、ＪＡきたみらい聞き取り)

(2) 土地改良長期計画における施策と目指す成果の確認

① 担い手の体質強化

本事業による農業生産基盤の整備に伴い、地区内の担い手(認定農業者、農地所有適格法人)が育成されており、地区内の担い手が増加しているとともに、全ての農地が担い手に集積されている。

【担い手の育成状況】

(単位:人、組織)

区分	事業計画(平成24年)		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成16年)	計画	
認定農業者	89	89	91
農地所有適格法人	3	3	9

(出典:北見市聞き取り)

【担い手への農地集積】

(単位:ha、%)

区分	事業計画(平成24年)		評価時点 (平成29年)
	現況 (平成16年)	計画	
農地集積面積	892.3	892.3	836.2
農地集積率	100	100	100

(出典:北見市聞き取り)

② 産地収益力の向上

北見市は、たまねぎの生産量全国一を誇る地域であり、生産されるたまねぎは多品種にわたり、他の生産地との差別化と高付加価値化が図られている。

また、近年ではたまねぎのロシアへの輸出に取り組み、販路拡大を図り収益力の向上を目指している。

(3) 事業による波及的効果等

① 6次産業化の取組と雇用の創出

地区内で生産されたたまねぎは、農産物加工会社[(株)グリーنز北見(北見市)]において業務用食材を中心に、オニオンスープやコロッケ(たまコロ)などの製品に加工され、全国に出荷している。

また、加工品の製造には139名(常勤114名、パート25名)の従業員が雇用されており、6次産業化の取組により、農産物の付加価値化が図られているとともに、加工を中心に雇用が創出されており、地域の活性化に寄与している。

② 環境保全型農業の取り組み

クリーン農業の取り組みとして、「Yes! clean」表示制度による生産集団を登録し、農薬や化学肥料を削減した農産物を生産している。

また、ＪＡきたみらいでは、環境に配慮し、農薬や化学肥料を低減した安心・安全な「ＥＣＯみらい」ブランドのたまねぎ、ばれいしょの生産に取り組んでいる。

(4) 事後評価時点における費用対効果分析の結果

総便益 24,336 百万円

総費用 12,418 百万円

総費用総便益比 1.95

(注) 総費用総便益比方式により算定

5 事業実施による環境の変化

(1) 自然環境

本地区の実施区域は、北見市田園環境整備マスタープランの環境配慮区域に位置付けられており、工事の実施に当たり汚濁水の排出防止や低騒音・低振動・低排出ガスの建設機械を使用した。

6 今後の課題等

地区の課題であった農地の排水不良が改善され、農業生産性が向上するとともに、担い手への集積は高い水準で維持している。

今後は、農業者の減少が想定されるため、継続して農地の集積・集約に取り組み、担い手の経営規模の拡大を図るとともに、高収益作物の主力であるたまねぎの更なる高品質化にも取り組み、農業所得の向上を図る必要がある。

また、近年の集中豪雨・干ばつなどの気象条件の変動により農業生産を巡る環境は厳しくなっているため、暗渠排水及び畑地かんがい施設の維持管理を適切に行い、農業生産性の維持向上を図るとともに、安定的な農業経営の確立を図る必要がある。

事後評価結果

本事業の実施によるほ場の排水不良、並びに作物の生育阻害の要因となっている土壌環境の改善により、大型農業機械による農作業の効率化が図られるとともに、たまねぎ等の高収益作物の作付面積や作物の単収が増加するなど、農業生産性が向上している。

このほか、地区内で生産されたたまねぎは、農産物加工会社において、オニオンスープ等に加工され、農産物の高付加価値化が図られているとともに、加工を中心とした雇用が創出され、地域の活性化に寄与している。

今後は、農業者の減少や高齢化が想定されるため、継続して農地の集積・集約に取り組み、担い手の経営規模の拡大を図るとともに、高収益作物の主力であるたまねぎの更なる高品質化にも取り組んでいく必要がある。

また、近年の集中豪雨・干ばつなどの気象条件の変動により農業生産を巡る環境は厳しくなっているため、暗渠排水及び畑地かんがい施設の維持管理を適切に行い、農業生産性の維持向上を図るとともに、安定的な農業経営の確立を図る必要がある。

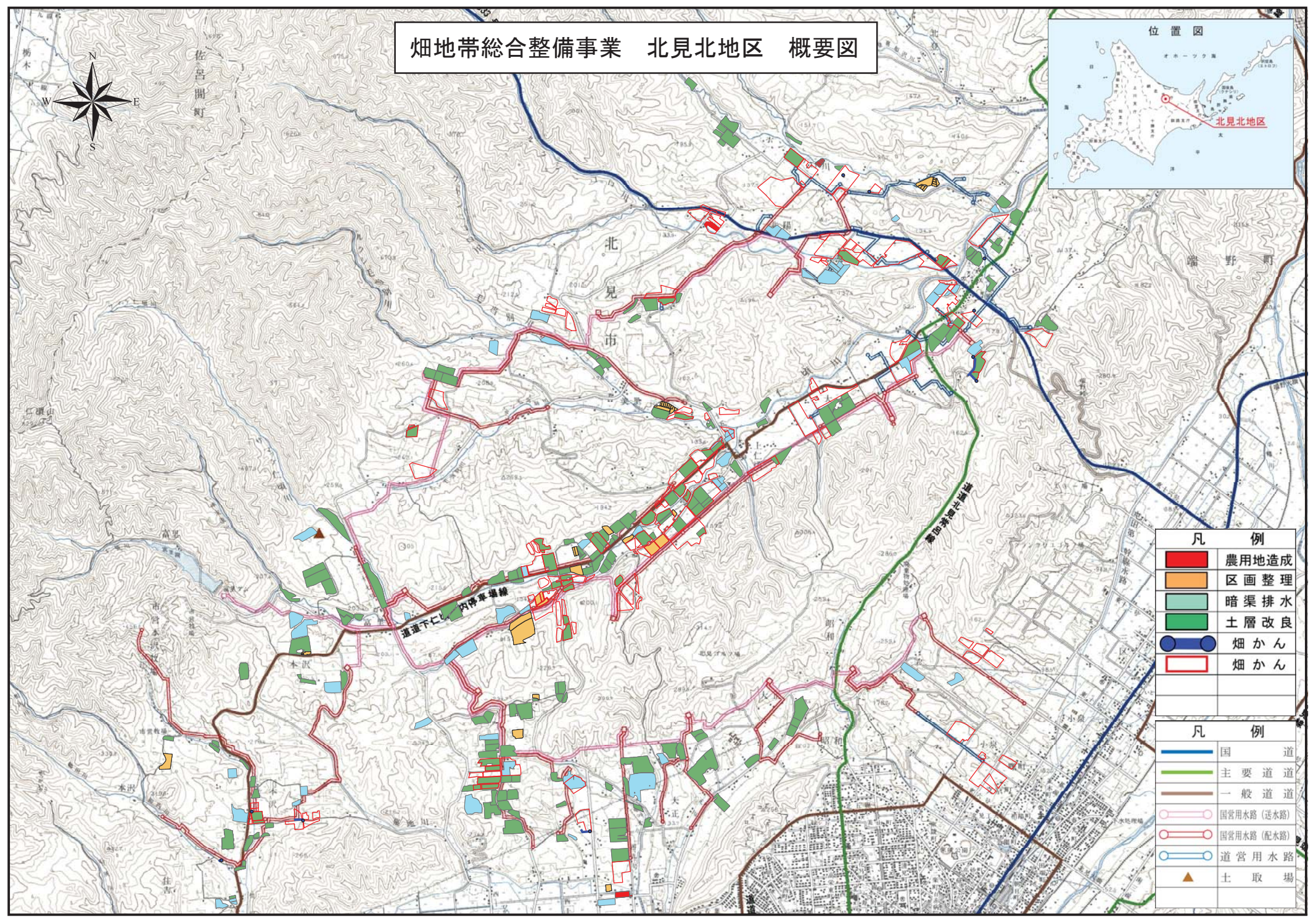
第三者の意見

ほ場の排水不良や土壌環境の改善等により、大型農業機械利用による営農作業の効率化が図られたほか、たまねぎ等の高収益作物の作付けが拡大しその単収も増加するなど、事業目的に即した効果の発現が認められる。

本地区を含む北見地域は全国でも有数のたまねぎ産地であり、地域で生産したたまねぎは地元の農産物加工会社においてオニオンスープ等に加工されるなど、高付加価値化が図られている。また、雇用の創出にもつながっており、地域の活性化にも寄与している。

今後は、担い手の経営規模の更なる拡大を図りつつ、高収益作物の主力であるたまねぎの高付加価値化や品質向上の取組みをより一層進めるとともに、近年の集中豪雨や干ばつ等の特異な気象現象に対応するため、暗渠排水及び畑地かんがい施設を適切に維持管理し、農業所得の安定と更なる向上、ならびに地域経済の活性化を図ることが望まれる。

畑地帯総合整備事業 北見北地区 概要図



凡 例	
	農用地造成
	区画整理
	暗渠排水
	土層改良
	畑かん
	畑かん

凡 例	
	国 道
	主 要 道 道
	一 般 道 道
	国営用水路 (送水路)
	国営用水路 (配水路)
	道 営 用 水 路
	土 取 場